

金融動向

◇マネーサプライの増勢続く

(金融市場——資金余剰額は前年を下回る)

4月の金融市場をみると、銀行券は933億円の還収超と前年(同444億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が前年を下回る払超となったことに加え、国債が引続き大量に発行されたため、外為会計の大幅払超にもかかわらず総収支じりでは前年(払超14,764億円)を下回る12,252億円の払超となった。この結果、「その他」勘定(揚超474億円、前年同530億円)を合わせた月中資金余剰額は12,711億円と前年(同14,678億円)を若干下回り、この間における準備預金の積増し(270億円)を差引いた資金余剰額12,441億円に対し、日本銀行は主として買入手形の期日落ちにより調整した。

この間、コール・手形売買市場では1日に、銀行券の還流、地方交付金の交付(3日)控え等季節的な資金余剰を背景にコール・レートが0.25%、

手形売買レートが0.5%それぞれ低下し、その後も通月平静に推移した(月末、コール無条件もの出し手レート6.75%、手形買い手レート7.25%)。

(通貨——預金通貨は漸増傾向)

銀行券は行策資金等月末近くの増発が鈍かったため、前年に引続き4月としては異例の還収超となったが、月中平均発行高でみると前年同月比+11.5%(前月+10.4%)、季節調整済み前月比

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
50年4～6月平均	12.8	15.0	471	673
7～9月〃	11.2	11.3	1,006	686
10～12月〃	9.9	10.6	502	694
51年1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,180
51年1月	10.9	9.8	3,953	1,568
2〃	10.6	11.1	1,318	2,432
3〃	10.2	10.4	545	752
4〃	9.7	11.5	△ 360	1,091

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

資金需給実績

(単位・億円)

	51年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	2,155	△ 933	△ 444
財政資金	8,730	12,252	14,764
その他	△ 1,018	△ 474	△ 530
資金過不足	△ 5,557	△ 12,711	△ 14,678
準備預金	△ 2,701	△ 270	△ 687
本行信用	△ 2,856	△ 12,441	△ 13,991
うち貸出	△ 1,856	△ 81	△ 1,861
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 1,000	△ 12,360	△ 12,130
銀行券発行残高	112,760	111,827	101,911
準備預金残高	15,474	15,744	21,943
本行貸出残高	16,504	16,423	14,492
本行買入手形残高	23,277	10,917	26,600

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期(月)比)	預金通貨 回転率指標
	総通貨	現金通貨	預金通貨	定期性預金	総通貨+定期性預金	全為決済高	鉱工業出荷額水準 預金通貨残高 (季節調整済み)
50年	%	%	%	%	%	%	%
4～6月平均	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	5.00
7～9月〃	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.04
10～12月〃	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.15
51年							
1～3月〃	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
50年12月	11.2	10.0	11.5	16.7	14.5	21.4	5.11
51年1月	11.8	9.8	12.4	17.1	15.0	22.9	5.04
2〃	12.6	11.2	12.9	17.0	15.3	23.4	4.97
3〃	13.6	10.6	14.4	17.0	15.7	27.5	4.80

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

+1.1%(同+0.7%)といずれも前月を上回る伸びとなり、年初来の持直し傾向を継続している。

3月の狭義マネーサプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)は前年比+13.6%(1月+11.8%、2月+12.6%)と伸びを高めた。これは、現金通貨は前月に月末、月初の休日もあってかなりの伸びをみたあとだけに+10.6%(1月+9.8%、2月+11.2%)と増勢が鈍化したが、預金通貨が一般法人の手元流動性水準の回復を映じて+14.4%(1月+12.4%、2月+12.9%)とかなり伸びをみたことによるもの。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年4月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	15,759	17,741	△ 1,982
純 一 般	19,152	21,729	△ 2,577
租 税	△ 11,590	△ 10,253	△ 1,337
社 会 保 障	3,657	3,464	193
防 衛 関 係 費	1,885	1,801	84
公 共 事 業 関 係 費	5,221	5,752	△ 531
交 付 金	9,229	10,712	△ 1,483
義 務 教 育 費	726	799	△ 73
一 般 会 計 諸 払	4,097	4,495	△ 398
資 金 運 用 部	3,752	3,013	739
保 険	△ 2,338	△ 2,100	△ 238
郵 便 局	△ 489	602	△ 1,091
国 鉄	2,454	1,493	961
電 電	△ 58	94	△ 152
金 融 公 庫	1,169	931	238
食 管	△ 668	△ 684	16
代 預	△ 2,725	△ 3,304	579
国 債	△ 5,507	△ 3,079	△ 2,428
新 規 長 期 国 債	△ 4,995	△ 2,932	△ 2,063
発 行 (当 年 度 分)	△ 4,997	△ 2,933	△ 2,064
償 還	2	1	1
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	△ 512	△ 147	△ 365
外 為	2,000	102	1,898
総 収 支 じ り	12,252	14,764	△ 2,512

(注) △印は揚超。

一方、定期性預金の伸び率は+17.0%(1月+17.1%、2月+17.0%)とこのところ3ヵ月連続してほぼ同率の伸びを続けている。

この結果、広義マネーサプライ(M₂、M₁プラス定期性預金)はM₁の伸びを主因に+15.7%(1月+15.0%、2月+15.3%)と引続き漸増傾向をたどった。

3月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が小幅減少の一方、預金通貨がかなりの増加となったため、4.80と一段と下落した(前月4.97)。

(財政資金——前年を下回る払超)

4月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は15,759億円の払超と前年(同17,741億円)を下回る払超となった。これは50年度分の公共事業費等の出納整理に伴う支払がかさんだものの、税金が申告税等の増収から14ヵ月ぶりに前年を上

インターバンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直 先 (3ヵ月) 1日平均出来 中心相場 (月・旬末) (IMF) スプレッド (年 率 ・) 高 直 先 合 計 (月・旬末) (方 式) (月 旬 末) (うち 先 物)	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日		271.20	—13.56	d 9.33	53(50)
3月19日		264.10	—16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日		300.00	— 2.67	p 24.00	866(124)
50年9月		302.70	— 1.75	p 5.88	235(116)
10月		301.80	— 2.05	p 1.33	202(122)
11月		303.00	— 1.65	p 1.25	213(111)
12月		305.15	— 0.93	p 1.38	220(108)
51年1月		303.70	— 1.42	p 0.13	207(121)
2月		302.25	— 1.90	p 0.07	251(104)
3月		299.70	— 2.77	p 0.93	232(117)
4月		299.40	— 2.87	p 0.04	264(126)
4月上旬		298.00	— 3.36	d 0.53	312(135)
中月		300.05	— 2.65	d 0.66	239(122)
下月		299.40	— 2.87	p 0.04	240(121)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

回ったほか、暫定予算に伴う地方交付金の支払いが前年を下回ったことなどによるものである。

次に国債は新規長期国債の発行が4,997億円と引続き前年(2,933億円)を上回ったうえ、政府短期証券が前年(公募超147億円)を上回る512億円の公募超となったため、全体では揚超5,507億円と前年(同3,079億円)比揚超幅を拡大した。

この間外為会計は、輸出の増勢持続や海外からの円買いなどから月初のドル余剰が大きかったため、2,000億円の払超と前年(同102億円)を大幅に上回る払超となった。

以上の結果、総収支じりでは前年(払超14,764億円)をやや下回る12,252億円の払超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は月初続落のあと持直し)

4月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、外銀の円転換進捗や海外からの円買い需要が高水準を続けたことのほか、造船代金、長期インパクトローンの大口流入などもあって月初から続落商状となり、上旬末近くには298円まで下押した。しかしその後輸入決済が高水準となったことや邦銀筋の手元補充を兼ねた

金融機関実質預金・貸出状況

(単位：億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年	51 年	51 年		50 年	51 年	51 年	
		10～12月	1～3月	2 月	3 月	10～12月	1～3月	2 月	3 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	44,320	25,801	8,575	30,728	33,613	20,958	7,686	11,442
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 76.0	+ 88.9	+ 49.8	+ 24.4	+ 27.6	+ 22.2	+ 69.9	+ 2.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.4	+ 15.3	+ 15.3	+ 15.6	+ 11.4	+ 11.7	+ 11.9	+ 11.7
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 4.3	+ 1.2	+ 0.9	+ 2.8	+ 2.8	+ 1.2	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,662	13,916	4,807	11,699	16,156	11,580	3,106	6,463
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.5倍	2.2倍	+ 17.2	+ 19.5	+ 23.8	+ 23.8	+ 50.4	+ 20.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.1	+ 15.7	+ 15.7	+ 15.8	+ 10.8	+ 11.0	+ 11.0	+ 11.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.1	+ 4.5	+ 0.9	+ 0.8	+ 2.7	+ 2.6	+ 1.1	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,145	8,827	3,341	16,844	12,896	5,508	3,858	3,117
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 20.6	+ 80.0	2.1倍	+ 25.5	+ 26.6	+ 22.2	2.8倍	- 30.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.3	+ 15.1	+ 15.1	+ 15.6	+ 12.5	+ 13.0	+ 13.6	+ 12.8
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.5	+ 2.2	+ 0.9	+ 2.8	+ 3.4	+ 1.9	+ 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,053	854	62	174	3,515	3,481	861	1,306
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.4倍	20.3倍	- 89.6	(- 789)	+ 41.7	+ 20.4	- 17.4	+ 45.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.0	+ 17.4	+ 14.1	+ 20.5	+ 12.2	+ 12.4	+ 12.2	+ 12.5
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.3	- 2.1	+ 3.4	+ 3.0	+ 2.8	+ 0.7	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,084	1,292	1,157	3,949	6,152	3,431	2,175	1,386
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 15.0	(- 25)	143.6倍	+ 13.4	+ 25.6	+ 31.4	2.3倍	- 30.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.9	+ 15.7	+ 16.1	+ 16.0	+ 15.2	+ 15.5	+ 16.1	+ 15.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 4.6	+ 1.9	+ 1.5	+ 3.4	+ 3.7	+ 2.0	+ 0.4
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	13,819	1,337	1,400	3,590	10,304	2,649	2,362	2,885
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.6	+ 49.7	4.0倍	- 3.8	+ 32.9	+ 56.2	2.1倍	- 3.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.7	+ 16.2	+ 17.0	+ 17.5	+ 17.9	+ 17.5
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.9	+ 1.8	+ 0.8	+ 4.0	+ 3.5	+ 1.8	+ 0.5

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 51年3月は速報値。

ポジション調整買いが進捗したことなどから需給が小絞り気味となったため、相場は堅調地合いで推移し、結局299円40銭で越月した(前月末299円70銭)。

一方先物相場は、上旬中輸出予約の伸長から軟弱地合いをたどったが中・下旬にかけてはほぼ直物同様の堅調地合いで小動きとなった。この間直先スプレッドは上旬中プレミアム幅縮小のあと、中・下旬はフラットないし若干のディスカウントで推移した。

(貸出——前年並みの増加)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、2月末の休日による高止まりの反動もあって月中11,442億円増とほぼ前年(同11,158億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+11.7%と前月(同+11.9%)をやや下回った。業態別にみると、地方銀行の増加額が前年をかなり下回ったが、これは上記前月末休日要因が大きかったこと、地方公共団体向け貸出が前年を大きく下回ったことなどによるものとみられる。

一方、3月の中小企業金融機関の貸出も、前月末休日による高止まりの反動から、相互銀行、信用金庫とも、月末残高の前年比伸び率は前月をやや下回った。

資金需要の動向をみると、前向き資金需要は、住宅関連企業、自動車・家電関連中小企業等での増運資金やサービス関連業者等の設備資金など中小企業を中心に徐々に動意を強めているが、全体としては資金需要水準を押し上げるまでには至っていない。また後向き資金需要は、在庫調整の進捗等から一部業種を除きさらに縮小してきている。この間、大企業を中心に借入れの繰延べや協調融資申込み取消しの動きもかなりみられる。

一方、金融機関の融資態度は、上記のような需資動向を映じ引続き弾力的となっている。相互銀行、生保、信託等、中小企業金融機関や長期金融機関が融資態度をさらに弾力化してきているほか、都市銀行でも、大企業筋の需資鎮静から営業店段階での中堅優良先等に対する貸出意欲はかな

り強まってきている。また、地方銀行では、国債、地方債引受によるポジション面の制約や夏場ごろからの前向き需資増加予想等から貸出態度の積極化を控える先もみられないではないが、他業態との競合がしだいに強まってきていることや1～3月の貸出が計画を下回る場所が多かったこともあって、貸出計画の前倒し実行などにより早めに優良先の確保を図ろうとするとところが増えている。

(預金、ポジション——預金は前年をかなり上回る増加)

3月の全国銀行の実質預金は、月中30,728億円

金融機関ポジション動向

(単位：億円)

		50年	51年	51年	
		10～12月	1～3月	2月	3月
残高・月末	全国銀行	△70,203 (△85,446)	△64,946 (△77,284)	△75,206 (△87,322)	△64,946 (△77,284)
	都市銀行	△79,980 (△89,284)	△73,759 (△87,683)	△78,406 (△88,370)	△73,759 (△87,683)
	地方銀行	8,134 (6,898)	7,798 (8,777)	500 (1,521)	7,798 (8,777)
	相互銀行	6,850 (6,063)	3,963 (4,638)	4,498 (4,486)	3,963 (4,638)
	信用金庫	17,818 (18,587)	17,302 (18,911)	18,231 (19,609)	17,302 (18,911)
増減額	全国銀行	5,896 (△1,407)	5,258 (8,162)	727 (4,216)	10,261 (10,037)
	都市銀行	8,614 (△2,809)	6,220 (1,600)	994 (4,187)	4,647 (686)
	地方銀行	△1,551 (△404)	△335 (1,879)	△1,085 (△260)	7,297 (7,256)
	相互銀行	2,548 (△2,412)	△2,885 (△1,424)	△1,205 (△1,193)	△535 (△152)
	信用金庫	115 (△1,603)	△517 (△323)	△1,263 (△943)	△929 (△697)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年3月は速報値。

増と前年(同 24,701億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は +15.6%と引続き上昇した(前月同 +15.3%)。これは、個人預金が増え、法人預金が輸出の回復や年度末にかけての財政資金の流入等から商社、建設等を中心に引続き好伸したことが大きいとみられる。業態別にみると、都市銀行が引続き堅調な伸びをみせたほか、地方銀行も一部上位行での各種記念運動に絡めた預金吸収努力が奏功し年度末にかけてかなりの伸びとなった。

一方、3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、前月末休日による高止まりの反動から、相互銀行、信用金庫とも、月末残高の前年比伸び率は前月をやや下回った。

3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情などから月中 10,261億円の好転となった(前年同 10,037億円の好転)。業態別にみると、都市銀行の好転幅が前年をかなり上回ったのに対し、地方銀行の好転幅は前年並みとなった。

一方、3月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行は前年とは様变りの悪化、信用金庫も前年を上回る悪化となった。

(貸出金利——低下幅はやや縮小)

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中 -0.048%と低下幅は前月(-0.051%)に比べやや縮小した。これは、すでに前月までに大企業向けを中心として短期金利の低下がかなり進んでいたことに加え、当月は住宅ローンや中小企業向け貸出など相対的に割高な貸出が増加したことも影響しているとみられる。業態別にみると都市銀行の低下幅は前月を下回ったが、地方銀行の低下幅はここにきての利下げ進捗から前月をやや上回り、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降はじめて地方銀行の低下幅が都市銀行の低下幅を上回った。

この結果、昨年4月の公定歩合第1次引下げ以降12ヵ月間の通算低下幅は、-1.105%、公定歩合に対する追従率44.2%となった。

◇株式市況は月央以降反発、公社債市況は軟化

4月の株式市況をみると、月の前半は政局動向に対する懸念や信用買い残の高水準等が圧迫要因

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年 7～9月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
10～12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年 1～3月	344.51(3/24)	326.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
51年 1月	342.84(31)	326.28(5)	4,684.25(31)	4,403.06(5)	1.85	401	1,167
2月	342.46(2)	330.75(19)	4,670.29(2)	4,461.63(19)	1.84	216	1,079
3月	344.51(24)	337.44(30)	4,635.45(24)	4,552.53(30)	1.80	206	1,366
4月	342.17(30)	327.34(13)	4,656.96(30)	4,408.21(13)	1.79	213	929
51年 3月上旬	343.29(6)	340.99(1)	4,630.53(1)	4,587.44(9)	1.81	266	1,111
中々	342.39(13)	340.24(17)	4,614.83(13)	4,582.94(17)	1.80	173	1,202
下々	344.51(24)	337.44(30)	4,635.45(24)	4,552.53(30)	1.80	173	1,366
4月上旬	338.42(1)	331.13(9)	4,581.82(1)	4,464.25(9)	1.83	181	993
中々	334.10(20)	327.34(13)	4,508.80(20)	4,408.21(13)	1.83	165	969
下々	342.17(30)	335.10(21)	4,656.96(30)	4,535.82(21)	1.79	289	929

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

となって全般に見送り気分が強まり続落歩調をたどったが、月の後半に入ると国会審議正常化の動きやニューヨーク株価の堅調などから物色人氣が盛上って反発に転じたあと続伸歩調となり、結局旧ダウ平均 4,656円96銭(前月末 4,596円48銭)、東証指数342.17(同340.53)で越月した。この間 1 日平均出来高は213百万株とほぼ前月(206百万株)並みにとどまった。

4 月の公社債市況をみると、月央ごろまでは都市銀行の債券売却意欲が強まった反面農林系統金融機関、信金等の買い引合いが低調であったため中長期もの中心に軟化傾向をたどったが、後半に入ると市況の軟化をみて都銀が売り渋りの姿勢をみせ始めた一方、余資金融機関等の買いが入った

ため、下げ渋りとなった。

この間債券の条件付売買をみると、月初にコール・手形レートが低下をみたことや事業法人の買いが入ったことからレートはかなり大幅の低下をみたが、その後はほぼ保合いで推移し、月央には証券会社等の売り物増大から一時レートの上昇する場面もみられた。しかし下旬に入ってから、売り物一服かたがた事業法人、官庁共済の根強い買い意欲を背景にレートは再び低下気味となった。

4 月の増資(上場会社有償払込み分)は、81億円と前月(833 億円)の約 1 割の低水準にとどまった。

4 月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政保債の減少を主因に1,650億円と前月(1,800

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		52.8	58.4	58.5	53.5～ 55.10	52.4～ 60.2	52.8～ 56.2	53.11～ 60.5	60.2～ 61.6
利 回 り (%)	51 年 2 月 末	8.56	8.96	8.94	8.51	8.68	8.63	8.90	8.82
	3 〃	8.68	9.02	8.97	8.49	8.67	8.64	8.90	8.82
	4 〃	8.59	9.17	9.15	8.53	8.69	8.66	8.99	9.00
価 格 (円)	51 年 2 月 末	97.30	90.15	91.90	99.38	98.40	98.83	97.69	99.16
	3 〃	97.30	90.00	91.85	99.47	98.46	98.86	97.74	99.26
	4 〃	97.55	89.50	91.20	99.42	98.44	98.85	97.41	97.74
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2 部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年10～12月	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
51 年 2 月	9	21	215	999	34	927	181	72
3 〃	32	25	833	1,077	634	973	199	104
4 〃	5	6	81	264	20	262	61	2

億円)を150億円下回った。事業債の消化状況をみると、既発債レートの上昇等に伴い、一部にやや売行きの鈍化がみられたものの、新発債のクーポンレートが現在市場に出回っている既発債のそれ(クーポンレート 8.6%以下が大勢)に比べて高いこともあって、総じてみれば順調な消化とな

った。

4月の転換社債発行額は、1銘柄35億円と前月(1銘柄25億円)に引続き低水準。

4月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、5,060億円と前月(3,600億円)比1,460億円の増加、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は550億円と前月比43億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力のなかで税制上の優遇措置等のPR効果浸透による新規顧客の買いも加わったため順調な消化をみた。

4月の金融債発行額(純増ベース)は、1,837億円と前月(882億円)比955億円の増加となった。これは割引債、利付債ともまずまずの消化地合いであったことのほか、割引債については運用部の大口引受があったためである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年	51年	51 年		
	10~ 12月	1~ 3月	2月	3月	4月
事業債	3,920 (2,553)	3,078 (1,929)	1,055 (677)	803 (412)	945 (508)
うち電力	1,730 (1,152)	1,695 (1,250)	590 (442)	550 (405)	630 (443)
一般	2,190 (1,401)	1,383 (679)	465 (235)	253 (7)	315 (65)
地方債	788 (569)	1,244 (1,070)	459 (402)	371 (311)	305 (227)
政保債	1,425 (693)	1,464 (637)	422 (180)	626 (264)	400 (205)
計	6,133 (3,815)	5,786 (3,636)	1,936 (1,259)	1,800 (987)	1,650 (940)
金融債	25,781 (10,853)	18,568 (4,096)	6,280 (987)	5,773 (882)	6,709 (1,837)
うち利付	7,916 (4,441)	7,198 (3,356)	2,326 (1,077)	2,395 (1,072)	2,772 (1,547)
新規長期国債	13,800 (13,704)	15,600 (15,494)	5,500 (5,394)	3,600 (3,600)	5,060 (5,060)
うち証券会社引受分	780	1,177	350	507	550
転換社債	515	65	40	25	35

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷ともかなりの増加

(生産——4ヵ月連続増加)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は+1.9%(船舶を除いても同+1.8%)と4ヵ月連続の増加となった(前年同月比+14.4%)。この結果、1~3月期は前期比+4.2%と10~12月期足踏み(同+0.3%)のあと大幅増加となり、また50年度としては前年度比-3.6%と政府見通し(-3.8%)をわずかながら上回った。

3月の動きを財別にみると、非耐久消費財が横ばいとなったほかは軒並み増加した。すなわち耐久消費財は家電製品(カラーテレビ、エアコン等)や小型乗用車を中心に3ヵ月連続の大幅増加、一般資本財も土木建設機械、金属加工機械、産業用電気機械の増加を主因に3ヵ月連続してかなりの増加、また建設資材も条鋼類、アルミ・サッシを中心に前月に引続き増加した。この間、生産財は、電気銅、石油製品(ナフサ、C重油)等が反落、アルミ地金、合成樹脂(ポリエチレン等)も減少し

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年			51年	51年		
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	109.2	112.4	112.7	117.4	114.9	117.5	119.7
工 前期(月)比	4.0	2.9	0.3	4.2	2.0	2.3	1.9
業 前年同期(月)比	-13.8	-7.9	-1.7	12.0	8.5	12.5	14.4
投 資 財	0.5	-1.0	-2.3	8.3	7.5	2.5	2.4
資 本 財	-2.1	-1.8	-3.1	10.9	10.9	1.8	2.4
同(輸送機械を除く)	-3.5	-1.9	-1.0	7.9	5.7	4.6	2.2
輸 送 機 械	-0.3	-0.6	-6.7	—	18.9	-2.9	—
建 設 資 材	7.5	1.3	-0.8	2.1	-0.7	4.2	1.3
消 費 財	7.9	4.0	0.5	3.0	0.3	2.9	1.8
耐 久 消 費 財	8.3	4.5	2.3	7.5	4.4	3.5	4.9
非 耐 久 消 費 財	8.2	3.3	-0.8	-1.3	-4.3	2.5	0
生 産 財	4.4	5.7	1.7	2.2	0.2	1.4	0.9

(注) 1. 通産省調べ、51年3月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。